

(証券コード 6848)



# 個人投資家さま向け 会社説明

東亜ディーケーケー株式会社

代表取締役社長 高島一幸

2025年7月



## I) 会社概要

- ・ 基本情報
- ・ 社名の由来
- ・ 計測機器はどこにある？
- ・ 私たちの生活と計測機器
- ・ 当社の計測機器事業
- ・ 国内外ネットワーク
- ・ ビジネスモデル

## II) 当社の強み

- ・ 市場動向
- ・ 市場シェア
- ・ 当社の強み
- ・ 重点市場

## III) 新中期経営計画、他

- ・ 新中期経営計画の概要、株主還元ほか

本資料の金額は、表示単位未満を切り捨てているため、合計が合わない場合があります。  
比率は小数点第2位を四捨五入しています。

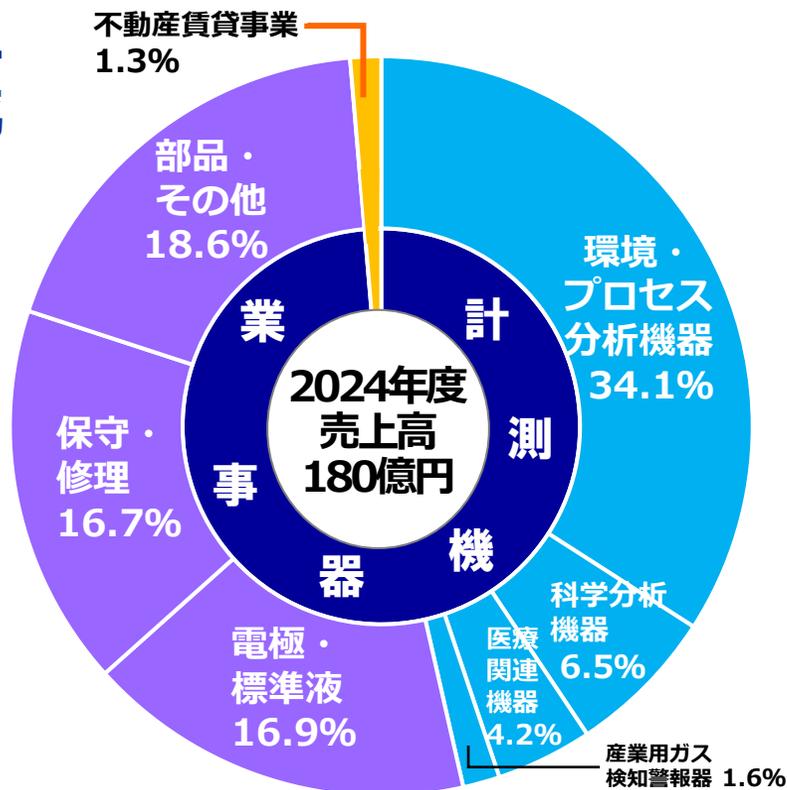
## 経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに  
地球環境保全と豊かで人にやさしい  
社会環境の実現に貢献します。

## 概要

所在地：	東京都新宿区高田馬場一丁目	
設立：	1944年 9月	
資本金：	18億4,248万 1 千円	
従業員数：	連結 596名	単独 368名
事業所等：	埼玉事業所、国内営業拠点10か所、 タイ駐在員事務所	
連結子会社：	山形東亜DKK(株)	山形県新庄市
	岩手東亜DKK(株)	岩手県遠野市
	バイオニクス機器(株)	東京都東大和市
	東亜DKKサービス(株)	東京都東大和市
事業内容：	計測機器・医療関連機器の製造、販売 計測機器の部品・消耗品の販売 計測機器のメンテナンス・修理 不動産賃貸	

## 売上構成



### 計測機器事業

保守・補用品  
52.2%

装置・機器販売  
46.5%

## 2000年 東亜電波工業と電気化学計器が合併し 東亜ディーケーケー 誕生



### 東亜電波工業

- 1954年  
卓上型pH計 HM-5(A)が  
2014年「分析機器・科学機器  
遺産」に認定



- 1979年  
臨床検査機器で  
医療分野に参入



### 電気化学計器(DKK)

- 1970年  
日本初の大気中  
オキシダント計



- 1970年  
日本初の河川  
水質監視装置  
(淀川と多摩川  
に設置)



2005年 米国ハック・カンパニー  
(HACH) と業務・資本提携



2013年 東証第一部上場

2024年 創立80周年

当社の計測機器は、生活や社会の中でたくさん使われています



水道水はいつも  
安全安心



水道水用水質  
自動測定装置  
(停電時72時間対応)



公園など家庭の  
近くに設置され  
7項目連続測定

インフラ

ラボ用  
水質計



今日もビールが  
うまい!



酸性 中性 アルカリ性

食品・飲料工場で  
pHなどを測定して  
品質や味を管理

各種工場

安心して魚を  
食べられるね!



全窒素・全りん/  
COD自動測定器

下水処理場や工場で  
排水を常時監視



油膜  
検知器

海・河川

大気

大気観測局でPM2.5など  
大気汚染物質を測定



PM2.5  
測定装置

洗濯物を外に  
干せるかな?



## 「水・大気・医療・ガス」分野の計測機器

水

大気

医療

ガス

アフター  
ビジネス

### 環境・プロセス分析機器



水道水用水質  
自動測定装置



pH計



電気伝導  
率計



全窒素  
全りん  
計



油膜  
検知器



PM2.5  
測定装置

大気SO<sub>2</sub>  
SPM測定  
装置



### 医療関連機器



透析用  
薬剤溶解  
装置



エンドトキシン計

### 産業用ガス 検知警報器



ケミルミ  
アルシン計  
(毒性ガス  
検知警報器)



電極



保守・修理  
・交換部品

### 科学分析機器

ラボ用  
水質計



ポータブル  
水質計



## 国内

### きめ細かい販売とサービス

営業拠点：10か所

代理店・特約店：76社（拠点：238か所）



## 海外

### 海外販売代理店はアジアを中心に16カ国42社、 35カ国に販売（2024年度実績）

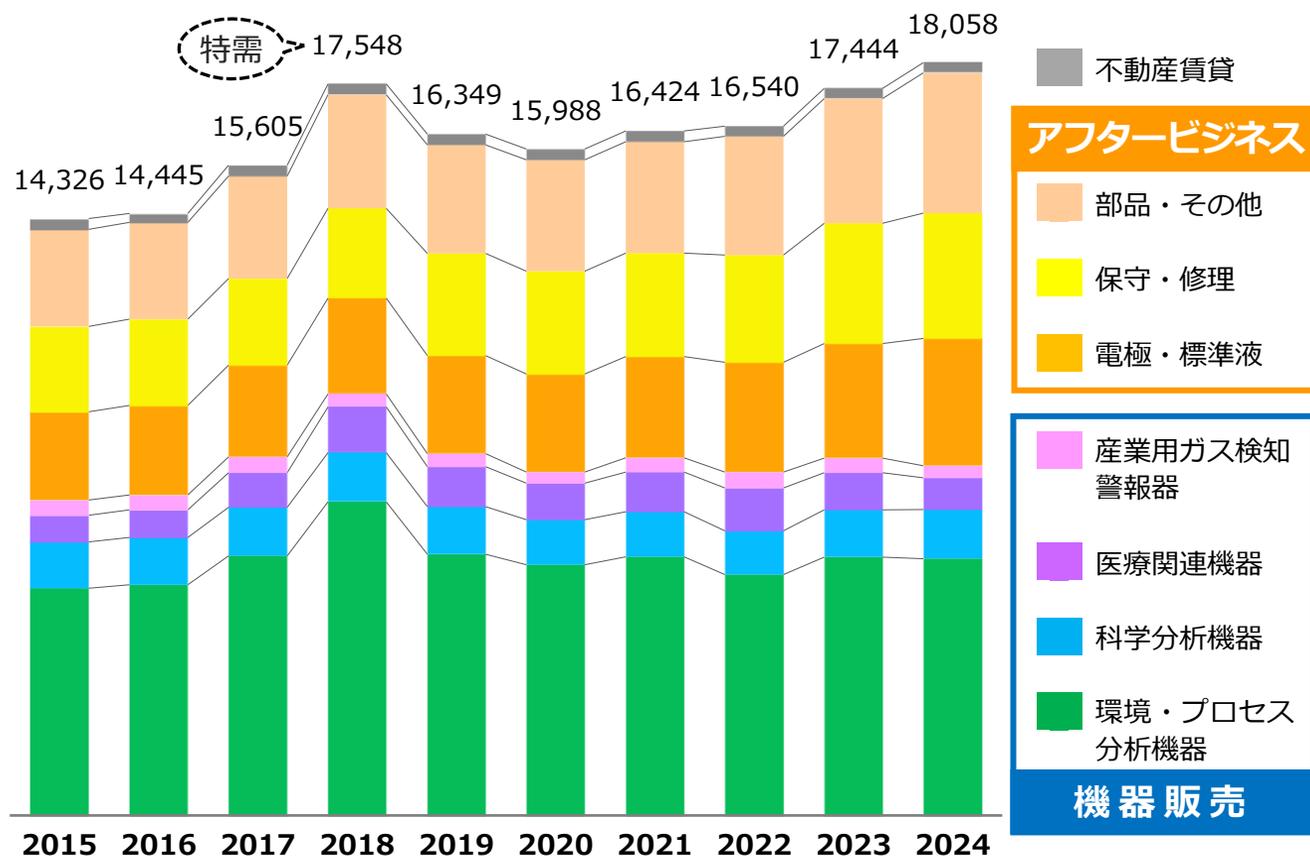


代理店のある国：中国、韓国、台湾、フィリピン、ベトナム、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、インド、クエート、アラブ首長国連邦、アメリカ、ドイツ、イギリス

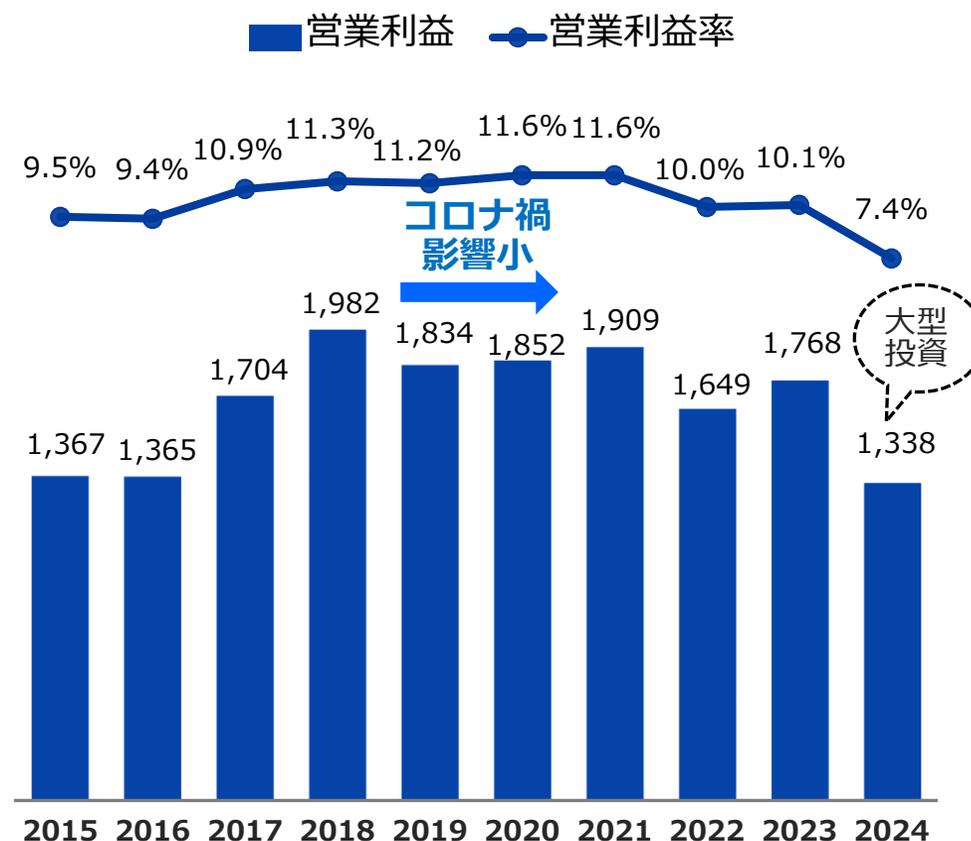
(単位：百万円)

## 機器販売とアフタービジネスの両輪で安定した業績を堅持

### 売上高



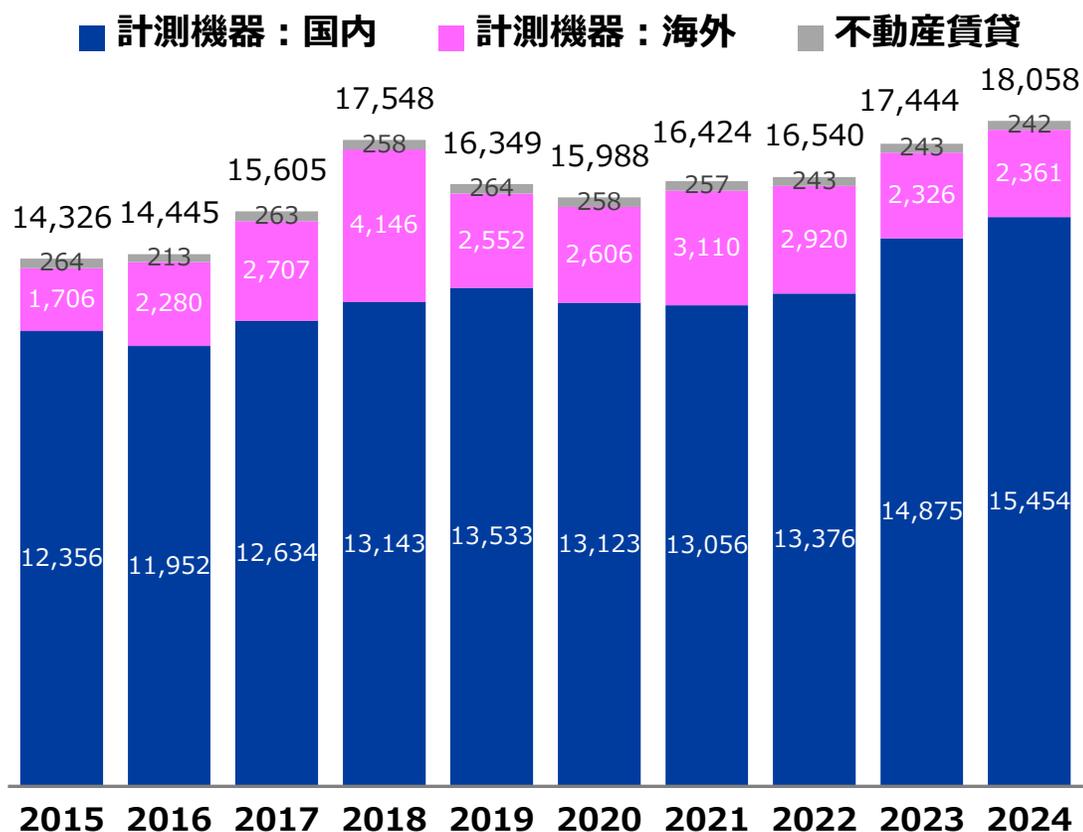
### 営業利益



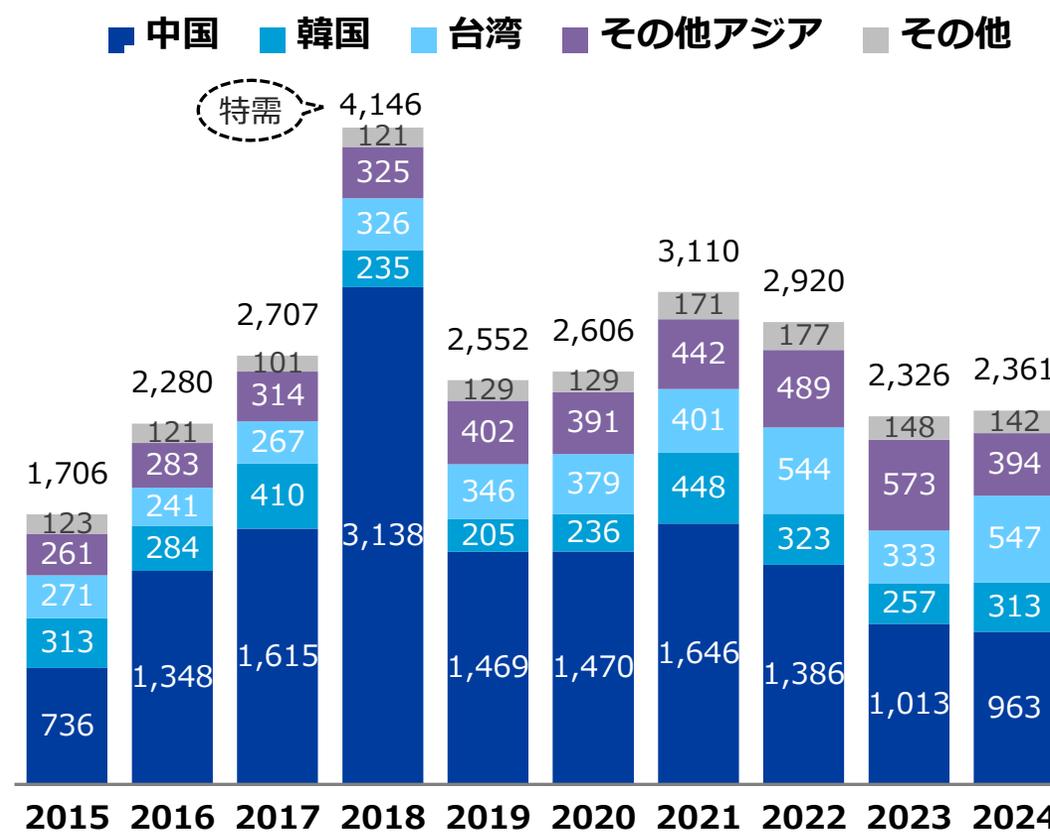
(単位:百万円)

## 着実に国内事業を伸ばしつつ、海外での拡販を目指す

### 国内外の売上高



### 海外の国別売上高



## I) 会社概要

## II) 当社の強み

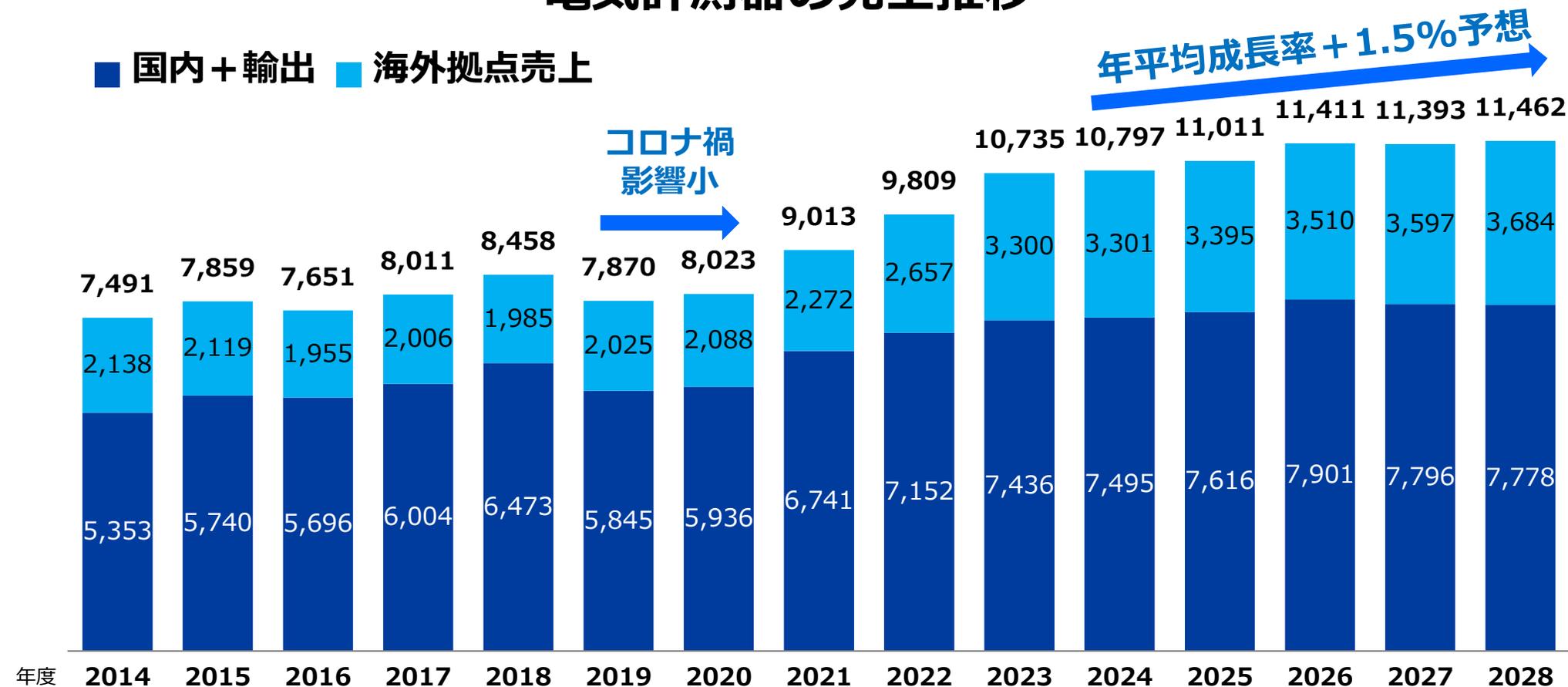
市場動向／市場シェア／当社の強み／重点市場

## III) 新中期経営計画、他

## 「産業のマザーツール」として堅調に成長

### 電気計測器の売上推移

(単位:億円)



(出所) 一般社団法人 日本電気計測器工業会 プレスリリース (2024年12月13日発行)

※2024年度以降は見通し

## 無限に広がる計測対象

アジアの  
環境改善  
対策

世界の  
水不足問題

グリーン  
エネルギー  
の普及

アジアの  
透析患者  
増加

国内労働  
人口減少で  
無人化・  
省力化

環境の  
法的規制  
の強化

農業/  
養殖/酪農  
のIT化

予防医療  
の進化

計測技術は現代社会の生活・産業において欠かせないインフラで  
社会環境の変化で市場は日々拡大しています



水

主な  
施設

浄水場、下水処理場、  
清掃工場、各種工場



- ・ P H計
- ・ 濁度計
- ・ 残留塩素計
- ・ 電気伝導率計  
など

水質保全や生活インフラ  
の各種用途で高シェア



大気

環境省や自治体の  
大気汚染測定局



P M2.5  
測定装置

N O<sub>x</sub>・ S P M  
測定装置

環境大気測定器は  
シェア5割以上



医療

人工透析治療施設



透析用粉末用剤溶解装置

粉末剤を一定濃度に溶解し、  
透析原液を安定供給

ほとんどの透析システム  
メーカーに採用

## pH計、電気伝導率計などの創立以来蓄積された技術

- 長年培ったセンサのコア技術
- 部材・部品の最適な組み合わせ
- 幅広い用途に対応

石油精製プラントなどで使われる、火災防止のための耐圧防爆型の油膜検知器



## 公的機関はじめ、幅広い業種の企業とお取引

- 官公庁  
浄水場、下水・し尿処理場、清掃工場、全国の大気測定局
- 民間企業のあらゆる工場がお客さま  
発電所、半導体工場、石油・化学工場、製鉄工場、製紙工場、食品・飲料工場、自動車工場、家電工場などのほか、プラント（装置）メーカーや重電メーカー

## 開発・製造・販売からアフターサービス（保守・修理）までの一貫体制



## 水道事業の広域化、民間委託で高まる計測機器へのニーズ

水使用量の減少や  
職員の高齢化

小規模の水道事業  
体の運営困難

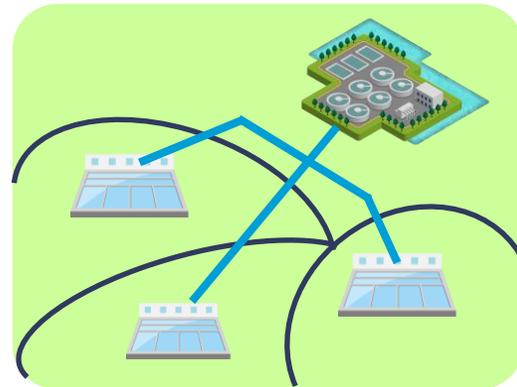
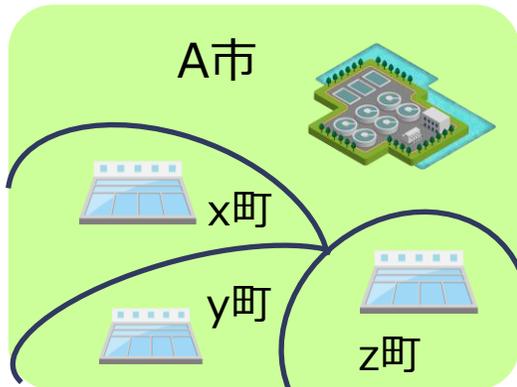
- ・ 広域化
- ・ 民間委託化

### 高度な水質管理のため 高性能な水質計の需要増加

### 保守・点検の民間委託化や 遠隔監視/メンテナンスの需要増加

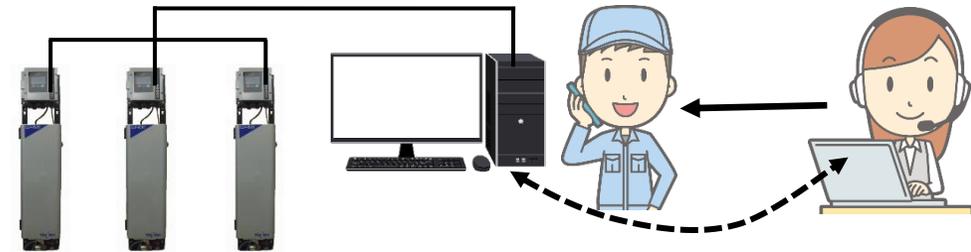
単独経営

広域化：経営統合



浄水場

サービス会社



水質計（濁度、  
残留塩素など）

- ・ 故障原因の分析
- ・ 軽微故障の復旧アドバイス

## 高効率の発電所稼働を支える水質監視システム



火力発電



バイオマス発電

ボイラー水を管理する  
ボイラーサンプリング装置



## 脱炭素化の新技术でさらに分析計が必要となる



アンモニアや水素を  
燃料とした火力発電、  
CO<sub>2</sub>地中貯留 (CCS)  
など



防爆エリア対応  
各種水質分析計

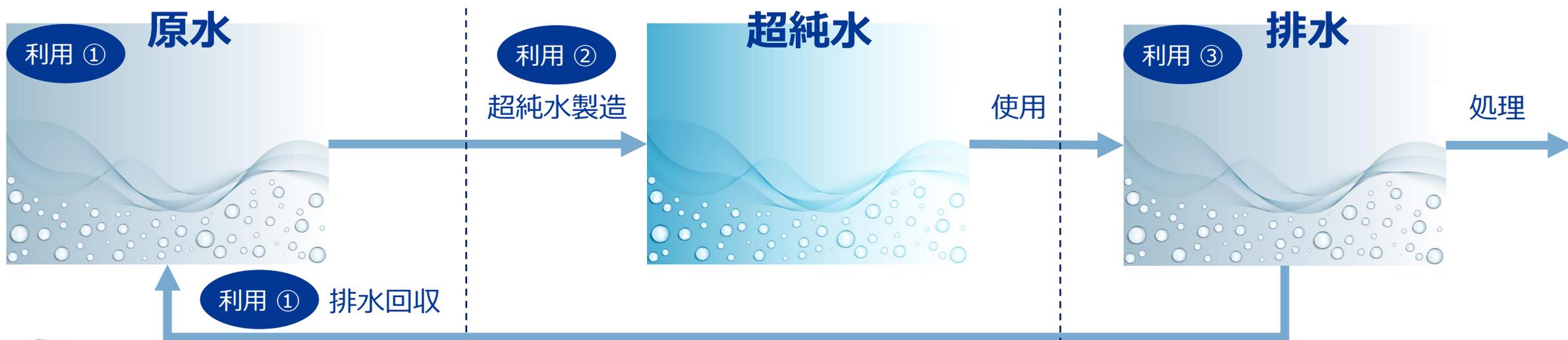


アンモニア  
ガス検知器



ABB社製プロセスガス  
クロマトグラフ

## 半導体企業の水使用プロセスごとに利用される当社計測機器例



### ① 原水・回収水管理

- ・ pH計
- ・ 抵抗率計
- ・ 濁度計
- ・ 残留塩素計
- ・ プロセス自動測定装置 等



### ② 超純水製造管理

- ・ 抵抗率計
- ・ 電気伝導率計 等



### ③ 排水監視・管理

- ・ COD計
- ・ 全窒素・全りん計
- ・ pH・ORP計
- ・ フッ化物イオン計 等

## I) 会社概要

## II) 当社の強み

## III) 新中期経営計画、他

新中期経営計画の概要、株主還元ほか

## 半導体関連の設備投資需要を取り込み、売上高過去最高を達成

### 【計数目標の達成状況】

【連結ベース】	前中計目標	2024年度実績
売上高	188.5 億円	180.5 億円
海外売上高比率	21.7 %	13.3 %
営業利益	19.0 億円	13.3 億円
ROE	6.6 %	5.0 %

### 【今後の課題】

- ・ 新市場への販売
- ・ 中国環境水質計依存度の緩和
- ・ 価格適正化による営業利益率の改善
- ・ 売上高200億円に向けた生産能力向上
- ・ 部品共通化、生産拠点整理によるコスト競争力強化

### 【成果】

- ・ 狭山インテグレーションセンターの稼働開始による技術部門の融合促進
- ・ タイ駐在員事務所の設立・稼働
- ・ BPR-DXプロジェクトによる新業務フロー設計完了

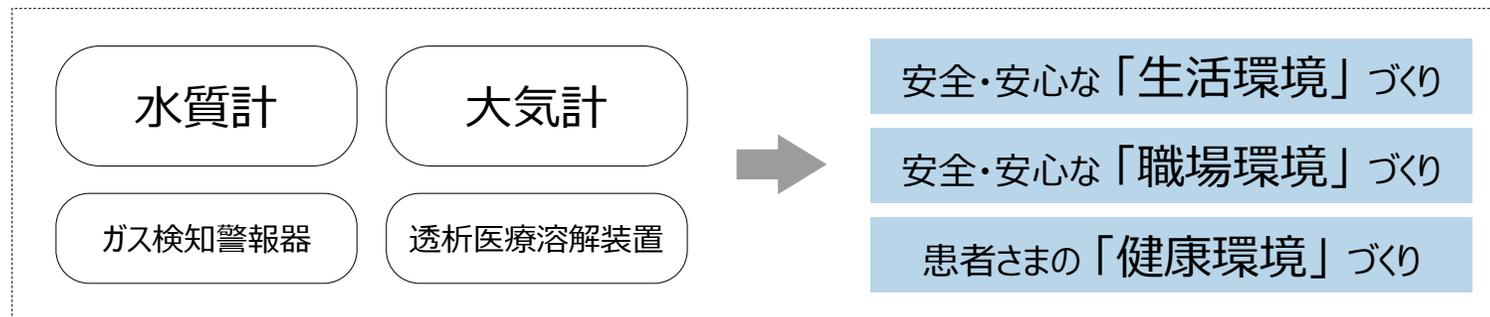


狭山インテグレーションセンター（埼玉県）



## ～電気化学センサ技術を用いて「環境」に貢献する企業へ～

- これまで当社はオンリーワンの「電気化学センサ技術」で多様な「環境」づくりに貢献してきました



- 今後も世の中の変化に合わせ、新たに当社が貢献できる環境を見出し「電気化学センサ技術」を用いたソリューションを提供していきます
- それにより、国内外の新たな「環境」づくりにも貢献し成長し続ける企業となり、以下の数値目標も実現します

### 【中長期的な数値目標】

売上高

250億円以上

営業利益

25億円以上

ROE

8%以上

【挑戦】新ビジネス領域へ進出開始

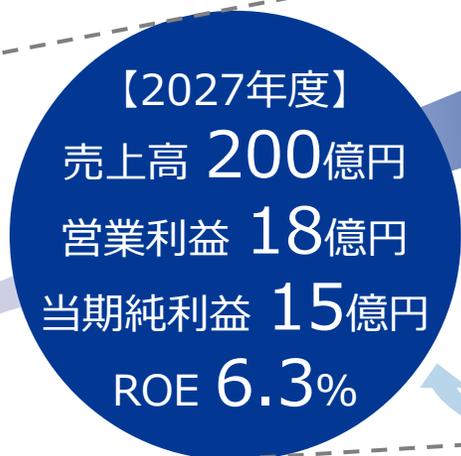
【飛翔】持続的な成長企業の実現

2022～2024年度

2025～2027年度

2030年度以降

【本中期経営計画】



中長期の将来像から  
バックキャスト

【中長期の将来像】 電気化学センサ技術を用いて「環境」に貢献する企業へ

**(1) 全社戦略 新たなビジネス創造と売上高200億円に挑戦**

**(2) 国内事業戦略**  
お客様から常に必要とされ続ける  
ソリューション企業になる

システムインテグレーター化

HACH社とのシナジーを活用した日本を含む全世界への販売強化

アフタービジネス、新市場向け販売強化

**(3) 海外事業戦略**  
当社ブランドをより多くの国に  
浸透させる

欧米・半導体企業向け販売強化

アジア新興国向け販売強化

**(4) 社会課題解決への挑戦**

**(5) サステナビリティの更なる深化**

## 岩手東亜DKKの 新社屋建設



### 【投資目的】

- ・ 既存生産製品の生産規模拡大
- ・ 他工場で生産している製品・試薬の生産(BCP対策)

稼働開始：2026年4月予定

投資予定額：約12億円

## 埼玉事業所への 追加投資



### 【投資目的】

- ・ 自動化設備導入による生産効率化
- ・ 実機を常設したトレーニングセンター兼ショールームの建設

稼働開始：2027年4月予定

投資予定額：約10億円

## 新基幹システム の導入



### 【投資目的】

- ・ 業務効率化と成長に向けた新たなビジネスモデルの創出
- ・ これを支えるための基盤整備

予定：25年度中に試験運用開始

投資予定額：約12億円

(周辺システム最適化を含む)

## 高い技術力に基づく計測機器の新たな・継続的な価値提供を強化し お客さまから常に必要とされ続けるソリューション企業になる

### 当社計測機器



### システム

自動化

遠隔監視

計測環境構築  
(前処理)

等、多様なシステム

計測にかかわる  
お客さまの課題(お悩み)を解決し  
長期にわたり価値提供し  
継続的な関係を構築



## 欧米を含めた新たな国への進出に挑戦し 当社ブランドをより多くの国に浸透させる



挑戦領域 例	陸上養殖	リチウムイオン電池 (リサイクル)	ZLD 海水淡水化
社会課題 需要動向	世界的な人口増等で水産物需要が増加し、安定供給体制(陸上養殖など)の必要性が高まる	リチウムイオン電池を安全かつ確実にリサイクルする事業への需要が高まることが予測される	世界的な人口増と気候変動に伴う水不足により、海水の淡水化需要が高まる
ソリューション 例	養殖水槽内の水質を測定・管理し水産物の育成に貢献	湿式精錬法の不純物除去等の過程で水溶液のpH等を測定・管理し安全なリサイクルに貢献	淡水化や廃水処理システム内の濃縮膜の状態を測定・管理し、サステナブルな淡水の製造に貢献

## マテリアリティ（重要課題）のKPIを特定して推進

### 当社グループのマテリアリティ

#### 事業 社会の安全・安心づくりに貢献

社会のニーズに応じた製品・サービスの提供による安全・安心な社会インフラの実現と、計測技術の深化による社会の発展に貢献します。

- 環境・社会課題を解決する製品・サービスの提供
- 安心して使える製品・サービスの提供
- サプライチェーンにおけるパートナーシップの強化



#### 4つのマテリアリティ

E

環境

Environment

#### 地球環境保全の実現

事業活動に伴う環境負荷を定量的に把握し、負荷低減・資源循環の取り組みに繋げていくことで、経営理念である「地球環境保全」を実現します。

- 気候変動への対応
- 資源の有効活用
- 環境に配慮した製品・サービスの提供



S

社会

Social

#### 多様な人材の活躍推進

多様な価値観を尊重した事業活動を推進することで、従業員が能力を最大限発揮できる労働環境を実現します。

- ダイバーシティ推進
- 自律型人材の育成
- 働きがいのある職場づくり
- 労働安全衛生の徹底
- 事業活動全体における人権尊重



G

ガバナンス

Governance

#### 責任ある事業活動

持続的な成長と企業価値の向上を図るため、法令を遵守し、公平・公正で透明性を持った事業活動を推進します。

- 強固なガバナンス体制の構築



BRONZE | Top 35%

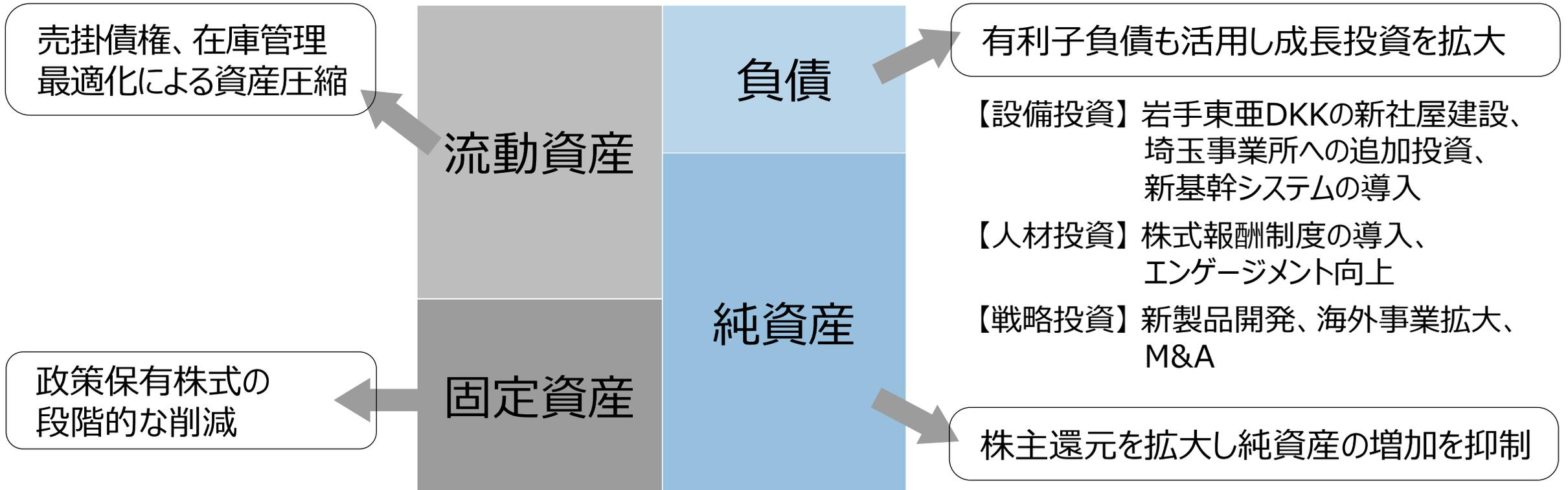
ecovadis

Sustainability Rating

APR 2024

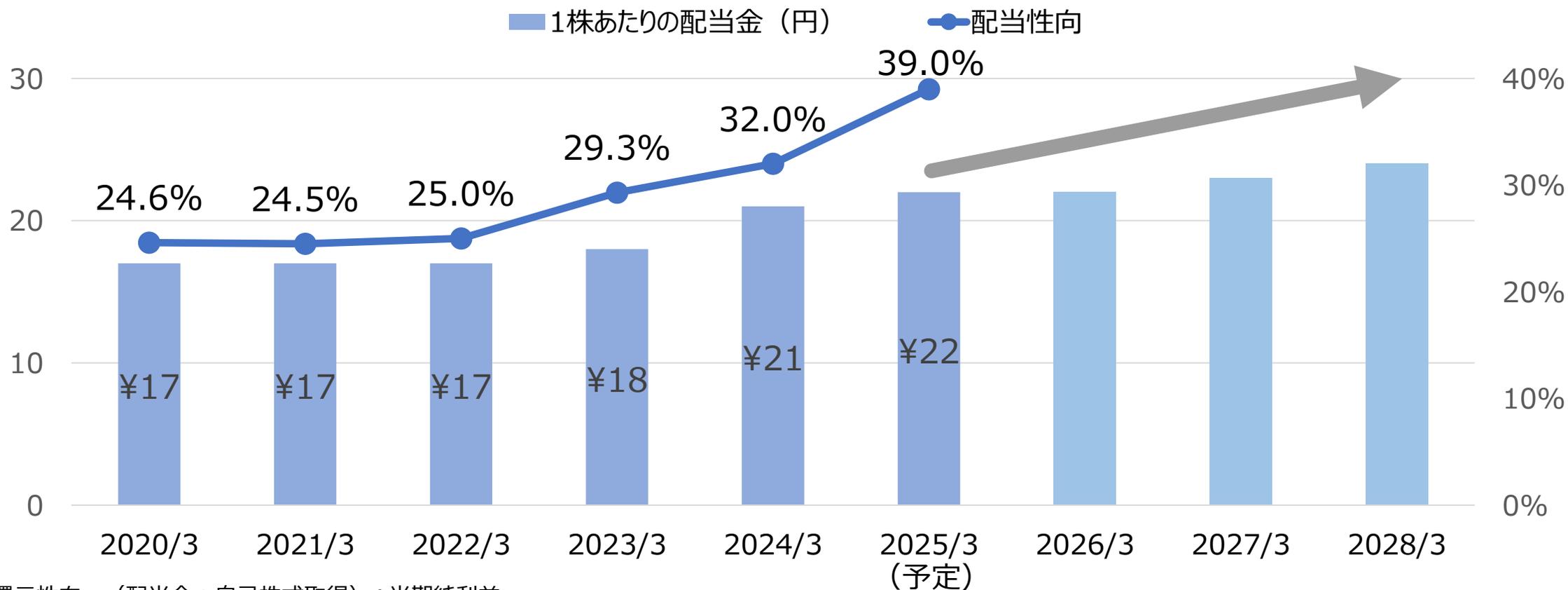


- ・ 成長投資のため、収益性の低い資産を圧縮し、キャッシュを創出
- ・ 株主還元を拡大し、純資産の増加を抑制



## 人材投資を含む成長投資を優先しながら、積極的かつ安定的な株主還元

- (1) 配当性向30%以上を目安に適正かつ安定的な累進配当を継続
- (2) 総還元性向※を意識した機動的な自己株式取得



※ 総還元性向 = (配当金 + 自己株式取得) ÷ 当期純利益

## 株主優待

毎年9月末現在の株主名簿に記載された株主さまに「緑の募金」付クオ・カードを進呈



# 証券コード

6 8 4 8

$$6 \times 8 = 48$$

保有株式数	優待内容
100株以上300株未満	クオ・カード500円分
300株以上1,000株未満	クオ・カード2,000円分
1,000株以上	クオ・カード5,000円分

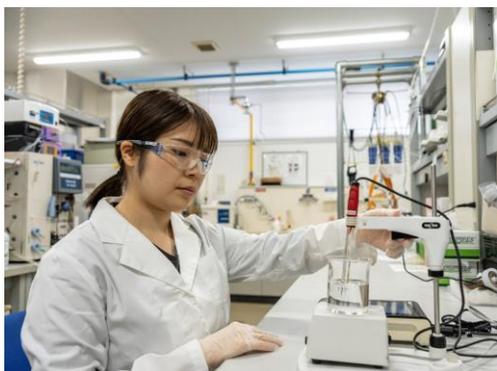
**営業**



**生産**



**開発**



**アフターサービス**



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。